

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 澤 田 修 文

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(0832)66-0214

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 崎 一 郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(0832)66-0214

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 崎 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	23,081,152	23,771,081	25,234,542	46,113,947	47,385,737
経常利益 (千円)	311,295	40,295	54,606	245,266	467,844
中間(当期)純利益 (千円)	138,685	127,945	119,772	64,865	395,354
純資産額 (千円)	6,461,549	6,551,587	6,474,586	6,481,522	6,158,905
総資産額 (千円)	32,119,891	35,046,337	36,360,320	32,537,700	32,913,781
1株当たり純資産額 (円)	72.94	73.96	67.02	73.17	69.53
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1.57	1.44	1.35	0.66	4.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.1	18.7	16.3	19.9	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	702,191	460,579	977,923	1,288,651	183,717
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,576	656,792	410,550	2,721,978	533,425
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	536,488	1,056,865	429,986	1,108,576	1,092,042
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,919,423	1,723,269	3,523,469	1,783,776	2,526,110
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (人)	631 [486]	631 [509]	647 [487]	627 [478]	627 [504]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	23,076,696	22,815,996	23,683,740	45,785,605	45,754,185
経常利益 (千円)	377,061	37,545	78,110	322,970	375,091
中間(当期)純利益 (千円)	275,278	25,431	101,088	336,169	519,812
資本金 (千円)	4,455,000	4,455,000	4,455,000	4,455,000	4,455,000
発行済株式総数 (千株)	89,100	89,100	89,100	89,100	89,100
純資産額 (千円)	6,885,099	7,178,847	6,369,114	7,032,075	6,569,809
総資産額 (千円)	27,448,754	29,420,758	30,227,860	27,360,157	27,083,998
1株当たり純資産額 (円)	77.29	80.60	71.51	78.95	73.76
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3.09	0.29	1.13	3.77	5.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2	
自己資本比率 (%)	25.1	24.4	21.1	25.7	24.3
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (人)	416 [38]	427 [48]	420 [48]	412 [39]	415 [47]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動はない。

なお、前連結会計年度までその他の事業に含めて表示していた不動産事業については、当該セグメントの資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計額の10%以上となったため、当中間連結会計期間より独立して表示している。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	351 [271]
飼料事業	105 [23]
不動産事業	2 [1]
その他の事業	111 [185]
全社(共通)	78 [7]
合計	647 [487]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	420[48]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は原油価格の高騰など懸念材料も見られるものの、好調な企業業績や設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善による個人消費の回復がみられる等、着実な回復基調となった。しかしながら、食品業界においては、ハム・ソーセージの主原料である豚肉やすり身、養魚用飼料の主原料である魚粉価格の高騰が続き、大変厳しい環境で推移した。

このような状況のなか、当社グループは本年4月に新中期三ヵ年経営計画「Take Off 21」をスタートさせ、提案型商品の開発と営業力の強化に取り組んできた。本年3月に開設した東京支社は、関東地区における営業力強化に向けた体制を整え、今後グループ各社と連携を取りながら、一層の拡販を図っていく。

当中間連結会計期間の新商品としては、当社が研究開発に取り組んできた機能性食品素材のひとつであるカツオエラスチンが商品化され、食品メーカー数社で製品原料に採用された。今後は生産体制の増強について検討を進めるとともに、引き続き新たな素材の研究開発を行っていく。

当中間連結会計期間の売上高は、ハマチ用EP飼料の拡販と、自社生産の「霧島黒豚」を中心とした肉類の拡販により販売数量が増加し、252億3千4百万円（前年同期比6.2%増加）となった。損益面については、主原料価格の高値推移、とりわけ養魚用飼料の主原料である魚粉価格の高騰による利益率の悪化があり、経常損失は5千4百万円（前年同期経常利益4千万円）、中間純損失は1億1千9百万円（前年同期純損失1億2千7百万円）とそれぞれ損失計上となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、不動産事業については、当中間連結会計期間より独立して区分表示しているため、以降のセグメント別の前年同期比較に係わる数値については、前中間連結会計期間実績を当中間連結会計期間区分に基づき組み替え算出し記載している。

食料品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品においては、原料や包装資材が高値推移する厳しい状況のなか、国内生産量は前年並みで推移した。こうしたなか、当社はOEM（相手先ブランド供給）製品におけるロースハム等の単味品の数量減少により減収となった。

肉類においては、米国産牛肉の輸入停止措置の長期化が肉類全般に影響し、引き続き高値相場となった。こうしたなか当社は、自社生産の「霧島黒豚」を中心に拡販に努めた結果、関西・中部地区への販路拡大が順調に推移し、豚肉の販売数量を伸ばし増収となった。

魚肉ねり製品においては、主原料であるすり身価格が高値で推移する厳しい状況が続き、国内生産量は減少した。こうしたなか、当社はMソーセージ等主力品の拡販対策や増量キャンペーンを実施したが、競争激化の影響により販売数量が減少し減収となった。

調理食品においては、積極的な拡販施策により、即席麺用レトルト具材、冷凍麺用具材が好調に推移し増収となった。また、新規分野として大豆等植物性タンパクへの取り組みについては、豆乳・おからを利用した新商品開発を行っている。

健康食品においては、消費者の健康意識の高まりとともに市場規模が拡大しており、当社は機能性食品の開発を進め、高齢者向けデザート食等の拡販に注力した。また、機能性食品素材であるカツオ

エラスチンについて、食品メーカー数社の製品原料に採用され全国販売に至っている。

これらにより、売上高は126億3千8百万円（前年同期比2.6%増加）、営業利益は2億円（前年同期比25.8%減少）となった。

飼料事業

養魚用飼料においては、国内生産量は前年をわずかに上回ったものの、主原料の魚粉価格の高騰により大変厳しい状況が続いている。こうしたなか、当社はハマチ用EP飼料等の拡販により販売数量を伸ばし、製品価格の値上げもあり増収となった。また、ソーセージタイプのマグロ用飼料「ツナ・フード」については、その他大型魚向けへの応用も含め拡販を図っていくこととしている。

水産物においては、活魚相場が回復基調となったことにより増収となった。

畜産用飼料においては、国内生産量はわずかに増加した。こうしたなか、当社は採卵用飼料を伸ばしたものの、プロイラー用飼料の不振により減収となった。

畜産物においては、引き続き赤鶏の拡販に注力し、販売数量を伸ばし増収となった。

これらにより、売上高は107億7千6百万円（前年同期比4.1%増加）、営業利益は4億2千7百万円（前年同期比21.5%減少）となった。

不動産事業

不動産事業における収入は、資産の有効活用を目的とした当社所有物件の賃貸事業によるものであり、主に大阪工場（大阪市）、関東工場（龍ヶ崎市）等の旧生産工場を外部へ賃貸した賃貸収入によるものである。また、かねてより検討を重ねてきた、大阪工場の追加取得土地等については、不動産事業用地等として転用することとし、従来から賃貸している部分を含め敷地全体として有効活用を図るべく、より詳細で具体的な検討をしている。

不動産事業については、売上高は1億3千4百万円（前年同期比1.2%増加）、営業利益は1千2百万円（前年同期営業損失2百万円）となった。

その他の事業

その他の事業については、主として情報処理業の売上高が増加したため、売上高は16億8千5百万円（前年同期比73.1%増加）、営業利益は1億1千8百万円（前年同期比10.1%増加）となった。

なお、消費税等については、すべて税抜方式を採用している。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の増加やたな卸資産の減少に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により、前中間連結会計期間に比べ18億円増加し、35億2千3百万円（前年同期比104.5%増加）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は9億7千7百万円であり、前中間連結会計期間に比べ14億3千8百万円増加した。これは主に、たな卸資産の増減額が前中間連結会計期間に比べ10億2千3百万円減少したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は4億1千万円であり、前中間連結会計期間に比べ2億4千6百万円減少した。これは主に、有形固定資産取得による支出が前中間連結会計期間に比べ3億5千3百万円減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は4億2千9百万円であり、前中間連結会計期間に比べ6億2千6百万円資金の収入が減少した。これは主に、短期借入金の純増加額が前中間連結会計期間に比べ8億3千2百万円減少したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
食料品事業	8,978,558	5.1
飼料事業	8,737,282	3.8
合計	17,715,840	0.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
食料品事業	3,567,208	18.1
飼料事業	2,542,554	6.0
その他の事業	961,836	180.2
合計	7,071,599	22.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における食料品事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、食料品事業の大部分の製品については、見込み生産を行っている。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
食料品事業	65,924	10.7	12,610	29.0

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
食料品事業	12,638,136	2.6
飼料事業	10,776,660	4.1
不動産事業	134,718	1.2
その他の事業	1,685,026	73.1
合計	25,234,542	6.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
マル八(株)	6,375,513	26.8	6,570,587	26.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、日本の食卓を安全で、豊かで、楽しいものにすることを基本方針として、新しい食品素材の開発から製品の開発、環境に配慮した配合飼料の開発等、幅広い研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の開発部、品質保証部、商品開発課、研究課、水産研究センター、家畜魚類診療所および各子会社の研究開発部門により推進されており、研究開発要員はグループ全体で81名である。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は2億9千6百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

(1) 食料品事業

食料品事業部門における研究開発の基本方針として、

大手食品メーカー及び異業種との協働型新規食品の開発

受託食肉加工品（O E M）の迅速かつ効率的開発

時代ニーズに合った健康志向食品及び機能性食品の開発

天然物由来機能性素材（健康食品及び化粧品）の研究開発

以上4項目を研究開発テーマとし、当社の開発部を中心に(株)林兼デリカ、林兼フーズ(株)の研究開発部門と連携して推進している。

当期中間連結会計期間における主な取り組みとしては、新たな事業構築のため健康志向型食品、保健機能食品、美容性食品を研究開発するとともに、機能性（健康食品及び化粧品）素材の製造・販売を行い、市場構築のための研究開発を推進した。さらに、大学との共同研究により有望な食品素材の研究を推進した。今後も、製品化に向け共同研究を強化していく。

なお、当該事業に係る研究開発費は、2億4千2百万円である。

(2) 飼料事業

飼料事業部門における研究開発は、「食の安全・安心」を基本におき、生産物の安全性と環境への配慮を重視した配合飼料の開発に重点をおき、素材から製品まで幅広い分野で行っている。

養魚用飼料は、「自然に魚に人にやさしい飼料」を研究開発の基本方針として、

魚が本来もつ健康維持能力向上を目的とした機能性飼料の開発と普及

環境への負担が少なく生産性向上能力を持つ高性能E P飼料の開発と普及

難治性魚病体策の確立

次世代養魚飼料の開発

以上4項目をテーマに掲げて、当社研究課、水産研究センターおよび家畜魚類診療所が一体となって研究開発に取り組んでいる。

当中間連結会計期間における主な開発成果としては、世界初のソーセージタイプのマグロ用飼料「ツナ・フード」の販売開始がある。また、長崎大学・長崎県水産試験場との共同で、魚の免疫機能を増強しウイルス感染を低下させる作用を持つアルギン酸オリゴマーの開発試験を、九州大学と高付加価値飼料の開発試験を実施した。また、主要原料である魚粉が需要増大により価格高騰、品不足となっているため、魚粉に依存しない飼料の開発を進めている。

畜産用飼料は、赤鶏や黒豚に代表される高品質・高付加価値生産物を作る飼料の開発に注力している。また、リサイクル原料の焼酎粕等を利用した飼料の開発も行っている。

なお、当該事業に係る研究開発費は、5千3百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	89,100,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	89,100,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		89,100		4,455,000		797,309

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中 部 一 次 郎	山口県下関市	7,263	8.15
財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	4,032	4.53
三井物産株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	3,753	4.21
株式会社マルハグループ本社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	3,628	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,187	3.58
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,530	2.84
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,208	2.48
株式会社山口銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	1,574	1.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,302	1.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,295	1.45
計		30,772	34.54

(注) 財団法人中部財団は、当社会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における食品等の開発援助および社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000 (相互保有株式) 普通株式 1,040,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,803,000	87,765	
単元未満株式	普通株式 225,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		87,765	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式37千株が含まれている。なお、当該株式については、議決権の数には含まれていない。
また、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1千株が含まれている。なお、当該株式については、議決権の数には含まれていない。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式580株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業(株)	下関市大和町二丁目 4番8号	32,000		32,000	0.04
(相互保有株式) 林兼コンピューター(株)	下関市大和町二丁目 4番8号	523,000		523,000	0.59
林兼冷蔵(株)	下関市細江新町3番30号	300,000		300,000	0.34
大興製函(株)	下関市大和町二丁目 8番12号	217,000		217,000	0.24
計		1,072,000		1,072,000	1.20

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1千株がある。

なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	198	175	171	170	170	184
最低(円)	169	145	120	132	138	153

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によった。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,771,893		3,912,651		2,699,294	
2 受取手形及び売掛金	6	8,605,698		10,058,822		7,224,911	
3 たな卸資産		4,442,329		3,918,795		4,272,396	
4 その他		462,636		387,357		368,644	
貸倒引当金		121,988		227,251		192,641	
流動資産合計		16,160,570	46.1	18,050,375	49.6	14,372,605	43.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物	3	5,655,616		5,475,710		5,527,511	
(2) 機械装置及び 運搬具	3	1,106,555		1,131,431		1,170,988	
(3) 土地		5,896,706		5,901,604		5,896,706	
(4) その他		250,997	12,909,876	148,815	12,657,561	144,505	12,739,712
2 無形固定資産		78,236		66,990		70,699	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,697,481		4,259,787		4,334,159	
(2) その他	2	2,124,528		2,059,576		2,318,319	
貸倒引当金		924,356	5,897,653	733,970	5,585,393	921,713	5,730,764
固定資産合計		18,885,767	53.9	18,309,945	50.4	18,541,176	56.3
資産合計		35,046,337	100.0	36,360,320	100.0	32,913,781	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3,463,299		5,003,488		2,671,127	
2	短期借入金	14,463,545		14,501,528		14,338,528	
3	未払法人税等	54,233		65,666		54,599	
4	賞与引当金	442,500		419,696		347,777	
5	その他	1,631,796		2,169,635		1,494,115	
	流動負債合計	20,055,374	57.2	22,160,014	60.9	18,906,147	57.4
固定負債							
1	長期借入金	5,690,869		5,359,062		5,084,826	
2	退職給付引当金	1,146,765		1,319,938		1,194,891	
3	持分法適用に伴う 負債	26,407		121,366		72,464	
4	その他	1,061,408		925,352		979,502	
	固定負債合計	7,925,450	22.6	7,725,719	21.2	7,331,684	22.3
	負債合計	27,980,825	79.8	29,885,734	82.2	26,237,831	79.7
(少数株主持分)							
	少数株主持分	513,924	1.5			517,043	1.6
(資本の部)							
	資本金	4,455,000	12.7			4,455,000	13.5
	資本剰余金	797,309	2.3			797,309	2.4
	利益剰余金	35,790	0.1			231,618	0.7
	その他有価証券 評価差額金	1,323,584	3.8			1,199,037	3.6
	自己株式	60,097	0.2			60,822	0.2
	資本合計	6,551,587	18.7			6,158,905	18.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計	35,046,337	100.0			32,913,781	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,455,000	12.3		
2 資本剰余金				797,309	2.2		
3 利益剰余金				356,685	1.0		
4 自己株式				61,905	0.2		
株主資本合計				4,833,717	13.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,101,597	3.0		
評価・換算差額等 合計				1,101,597	3.0		
少数株主持分				539,270	1.5		
純資産合計				6,474,586	17.8		
負債純資産合計				36,360,320	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		23,771,081	100.0	25,234,542	100.0	47,385,737	100.0
売上原価		19,776,414	83.2	21,396,069	84.8	39,902,811	84.2
売上総利益		3,994,666	16.8	3,838,473	15.2	7,482,925	15.8
販売費及び一般管理費	1	3,774,710	15.9	3,712,119	14.7	7,554,163	15.9
営業利益		219,956	0.9	126,354	0.5		
営業損失						71,238	0.2
営業外収益							
1 受取利息		2,288		1,960		5,481	
2 受取配当金		34,926		45,678		40,583	
3 受取家賃		9,757		10,483		20,845	
4 為替差益				7,358			
5 その他		53,376	100.347	33,376	98.857	105,995	172.904
営業外費用							
1 支払利息		187,899		189,374		373,197	
2 持分法による 投資損失		45,566		59,277		90,541	
3 為替差損		4,767				15,230	
4 その他		41,775	280.008	31,165	279.817	90,540	569.510
経常損失						467,844	0.1
経常利益		40,295	0.2	54,606	0.2		
特別利益							
1 前期損益修正益	2			34,787		7,735	
2 固定資産売却益	3	44		362		1,020	
3 投資有価証券売却益				5,250		380,062	
4 貸倒引当金戻入額		13,801		3,719		17,089	
5 その他		13,846	0.1	44,119	0.2	471	406.378
特別損失							
1 固定資産売却損	4	73				75	
2 固定資産撤去廃棄損	5	14,013		12,978		44,753	
3 減損損失	6	51,728				51,728	
4 台風災害損失		47,960				16,890	
5 役員退職金		61,290		11,720		61,290	
6 その他		1,699	176.764	1,714	26.412	6,830	181.568
税金等調整前中間 (当期)純損失		122,622	0.5	36,899	0.1	243,034	0.5
法人税、住民税 及び事業税	7	39,459		41,382		86,795	
法人税等調整額		55,415	15.955	11,226	52.608	29,071	115.867
少数株主利益		21,279	0.1	30,264	0.1	36,452	0.1
中間(当期)純損失		127,945	0.5	119,772	0.5	395,354	0.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			797,309		797,309
資本剰余金中間期末 (期末)残高			797,309		797,309
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			344,383		344,383
利益剰余金増加高					
1 持分法適用会社増加に 伴う増加額		3,494	3,494	3,494	3,494
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		178,150		178,150	
2 役員賞与		5,992		5,992	
3 中間(当期)純損失		127,945	312,087	395,354	579,497
利益剰余金中間期末 (期末)残高			35,790		231,618

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,455,000	797,309	231,618	60,822	4,959,868
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与			5,295		5,295
中間純利益			119,772		119,772
自己株式の取得				1,083	1,083
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			125,067	1,083	126,150
平成18年9月30日残高(千円)	4,455,000	797,309	356,685	61,905	4,833,717

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,199,037	1,199,037	517,043	6,675,949
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による役員賞与				5,295
中間純利益				119,772
自己株式の取得				1,083
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	97,439	97,439	22,226	75,213
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	97,439	97,439	22,226	201,363
平成18年9月30日残高(千円)	1,101,597	1,101,597	539,270	6,474,586

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失:)		122,622	36,899	243,034
減価償却費		316,047	330,072	680,428
持分法による 投資利益()・損失		45,566	59,277	90,541
固定資産売却益		44	362	1,020
固定資産撤去廃棄損 減損損失		14,013	12,978	44,753
投資有価証券売却益		51,728		51,728
台風災害損失			5,250	380,062
貸倒引当金の増減額 (減少:)		47,960		16,890
賞与引当金の増減額 (減少:)		43,498	35,431	123,564
退職給付引当金の増減額 (減少:)		52,763	71,919	41,959
受取利息及び受取配当金		221,874	125,047	270,001
支払利息		37,214	47,638	46,064
売上債権の増減額 (増加:)		187,899	189,374	373,197
たな卸資産の増減額 (増加:)		1,046,379	2,792,723	151,998
仕入債務の増減額 (減少:)		669,949	353,601	500,016
未払消費税等の増減額 (減少:)		628,295	2,650,537	50,396
その他		23,544	80,290	3,164
小計		9,422	135,323	94,256
小計		233,596	1,160,979	637,970
利息及び配当の受取額		37,214	47,638	46,064
利息の支払額		190,533	190,979	376,517
法人税等の支払額		73,663	39,715	123,799
営業活動による キャッシュ・フロー		460,579	977,923	183,717
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		240,000	480,000	475,803
定期預金の払戻 による収入		51,151	264,001	396,157
有形固定資産取得 による支出		472,653	118,667	962,737
有形固定資産売却 による収入		358	460	2,479
投資有価証券の取得 による支出		2,643	92,664	35,095
投資有価証券の売却 による収入			5,250	543,217
その他		6,993	11,070	1,643
投資活動による キャッシュ・フロー		656,792	410,550	533,425

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		1,000,000	168,000	1,545,000
長期借入れによる収入		1,654,980	1,510,000	2,310,571
長期借入金の返済 による支出		1,410,214	1,240,764	2,575,628
配当金の支払額		178,150		178,150
少数株主への配当金の 支払額		9,750	7,250	9,750
財務活動による キャッシュ・フロー		1,056,865	429,986	1,092,042
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		60,506	997,358	742,334
現金及び現金同等物の 期首残高		1,783,776	2,526,110	1,783,776
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,723,269	3,523,469	2,526,110

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 キリシマドリームファーム株式会社 株式会社林兼デリカ 林兼フーズ株式会社 株式会社ハヤシマル 有限会社平安海産 林兼コンピューター株式会社 林兼冷蔵株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する会社数及び会社名 関連会社 4社 株式会社関東オルト 大興製函株式会社 志布志飼料株式会社 株式会社ベッケイ なお、志布志飼料株式会社、株式会社ベッケイについては、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社を含めることとした。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名 関連会社 サント・ミート・パッカーLtd</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する会社数及び会社名 関連会社 4社 株式会社関東オルト 大興製函株式会社 志布志飼料株式会社 株式会社ベッケイ</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する会社数及び会社名 関連会社 4社 株式会社関東オルト 大興製函株式会社 志布志飼料株式会社 株式会社ベッケイ なお、志布志飼料株式会社、株式会社ベッケイについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めることとした。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5)</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建仕入債務 金利スワップ...長期借入金 ヘッジ方針 当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失は51,728千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失は51,728千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部合計に相当する金額は5,935,315千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 「設備休止費用」2,210千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,055,901千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,084,655千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,003,814千円</p>																																																																																																												
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,455,055</td> <td>1,806,863</td> <td>9,261,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>3,339,325</td> <td>3,339,325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>86,572</td> <td>86,572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,455,055</td> <td>5,232,761</td> <td>12,687,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,299,316</td> <td>605,192</td> <td>2,904,508</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,182,517</td> <td>1,343,352</td> <td>5,525,869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,481,833</td> <td>1,948,544</td> <td>8,430,377</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	有形固定資産	7,455,055	1,806,863	9,261,918	投資有価証券		3,339,325	3,339,325	その他		86,572	86,572	計	7,455,055	5,232,761	12,687,816		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	短期借入金	2,299,316	605,192	2,904,508	長期借入金	4,182,517	1,343,352	5,525,869	計	6,481,833	1,948,544	8,430,377	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,107,515</td> <td>1,477,462</td> <td>8,584,977</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>3,256,584</td> <td>3,256,584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>68,131</td> <td>68,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,107,515</td> <td>4,802,177</td> <td>11,909,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,291,116</td> <td>702,912</td> <td>2,994,028</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,789,181</td> <td>1,359,881</td> <td>5,149,062</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,080,297</td> <td>2,062,793</td> <td>8,143,090</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	有形固定資産	7,107,515	1,477,462	8,584,977	投資有価証券		3,256,584	3,256,584	その他		68,131	68,131	計	7,107,515	4,802,177	11,909,693		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	短期借入金	2,291,116	702,912	2,994,028	長期借入金	3,789,181	1,359,881	5,149,062	計	6,080,297	2,062,793	8,143,090	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,110,029</td> <td>1,515,426</td> <td>8,625,456</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>3,430,928</td> <td>3,430,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>58,939</td> <td>58,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,110,029</td> <td>5,005,294</td> <td>12,115,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,467,816</td> <td>583,312</td> <td>3,051,128</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,584,489</td> <td>1,305,337</td> <td>4,889,826</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,052,305</td> <td>1,888,649</td> <td>7,940,954</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	有形固定資産	7,110,029	1,515,426	8,625,456	投資有価証券		3,430,928	3,430,928	その他		58,939	58,939	計	7,110,029	5,005,294	12,115,323		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	短期借入金	2,467,816	583,312	3,051,128	長期借入金	3,584,489	1,305,337	4,889,826	計	6,052,305	1,888,649	7,940,954
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																																											
有形固定資産	7,455,055	1,806,863	9,261,918																																																																																																											
投資有価証券		3,339,325	3,339,325																																																																																																											
その他		86,572	86,572																																																																																																											
計	7,455,055	5,232,761	12,687,816																																																																																																											
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																																											
短期借入金	2,299,316	605,192	2,904,508																																																																																																											
長期借入金	4,182,517	1,343,352	5,525,869																																																																																																											
計	6,481,833	1,948,544	8,430,377																																																																																																											
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																																											
有形固定資産	7,107,515	1,477,462	8,584,977																																																																																																											
投資有価証券		3,256,584	3,256,584																																																																																																											
その他		68,131	68,131																																																																																																											
計	7,107,515	4,802,177	11,909,693																																																																																																											
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																																											
短期借入金	2,291,116	702,912	2,994,028																																																																																																											
長期借入金	3,789,181	1,359,881	5,149,062																																																																																																											
計	6,080,297	2,062,793	8,143,090																																																																																																											
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																																											
有形固定資産	7,110,029	1,515,426	8,625,456																																																																																																											
投資有価証券		3,430,928	3,430,928																																																																																																											
その他		58,939	58,939																																																																																																											
計	7,110,029	5,005,294	12,115,323																																																																																																											
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																																											
短期借入金	2,467,816	583,312	3,051,128																																																																																																											
長期借入金	3,584,489	1,305,337	4,889,826																																																																																																											
計	6,052,305	1,888,649	7,940,954																																																																																																											
<p>3 直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額はつぎのとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,006千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43,162千円</td> </tr> </tbody> </table>		千円	建物	7,006千円	機械及び装置	43,162千円	<p>3 直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額はつぎのとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,006千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>42,926千円</td> </tr> </tbody> </table>		千円	建物	7,006千円	機械及び装置	42,926千円	<p>3 直接減額した圧縮記帳額 同左</p>																																																																																																
	千円																																																																																																													
建物	7,006千円																																																																																																													
機械及び装置	43,162千円																																																																																																													
	千円																																																																																																													
建物	7,006千円																																																																																																													
機械及び装置	42,926千円																																																																																																													
<p>4 保証債務 次の各社に対し銀行借入等の債務保証をしている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤鷄農業協同組合</td> <td>393,260</td> </tr> <tr> <td>(株)大光食品</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>志布志飼料(株)</td> <td>113,333</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>254,531</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>961,124</td> </tr> </tbody> </table>		千円	赤鷄農業協同組合	393,260	(株)大光食品	200,000	志布志飼料(株)	113,333	その他4社	254,531	計	961,124	<p>4 保証債務 次の各社に対し銀行借入等の債務保証をしている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤鷄農業協同組合</td> <td>367,628</td> </tr> <tr> <td>(株)大光食品</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>志布志飼料(株)</td> <td>114,046</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>169,364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>851,038</td> </tr> </tbody> </table>		千円	赤鷄農業協同組合	367,628	(株)大光食品	200,000	志布志飼料(株)	114,046	その他3社	169,364	計	851,038	<p>4 保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤鷄農業協同組合</td> <td>386,600</td> </tr> <tr> <td>(株)大光食品</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>志布志飼料(株)</td> <td>108,333</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>182,528</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>877,461</td> </tr> </tbody> </table>		千円	赤鷄農業協同組合	386,600	(株)大光食品	200,000	志布志飼料(株)	108,333	その他3社	182,528	計	877,461																																																																								
	千円																																																																																																													
赤鷄農業協同組合	393,260																																																																																																													
(株)大光食品	200,000																																																																																																													
志布志飼料(株)	113,333																																																																																																													
その他4社	254,531																																																																																																													
計	961,124																																																																																																													
	千円																																																																																																													
赤鷄農業協同組合	367,628																																																																																																													
(株)大光食品	200,000																																																																																																													
志布志飼料(株)	114,046																																																																																																													
その他3社	169,364																																																																																																													
計	851,038																																																																																																													
	千円																																																																																																													
赤鷄農業協同組合	386,600																																																																																																													
(株)大光食品	200,000																																																																																																													
志布志飼料(株)	108,333																																																																																																													
その他3社	182,528																																																																																																													
計	877,461																																																																																																													
<p>5 受取手形割引高 2,320,000千円</p>	<p>5 受取手形割引高 1,920,000千円</p>	<p>5 受取手形割引高 1,300,000千円</p>																																																																																																												
<p>6</p>	<p>6 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれる。 受取手形 145,548千円</p>	<p>6</p>																																																																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>183,636千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>139,596</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>706,918</td> </tr> <tr> <td>拡売・宣伝費</td> <td>575,059</td> </tr> <tr> <td>発送・配達費</td> <td>752,350</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	183,636千円	退職給付引当金繰入額	139,596	従業員給与	706,918	拡売・宣伝費	575,059	発送・配達費	752,350	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>213,093千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>121,795</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>676,319</td> </tr> <tr> <td>拡売・宣伝費</td> <td>508,929</td> </tr> <tr> <td>発送・配達費</td> <td>765,878</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	213,093千円	退職給付引当金繰入額	121,795	従業員給与	676,319	拡売・宣伝費	508,929	発送・配達費	765,878	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>161,003千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>247,346</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,305,043</td> </tr> <tr> <td>拡売・宣伝費</td> <td>1,069,907</td> </tr> <tr> <td>発送・配達費</td> <td>1,572,609</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	161,003千円	退職給付引当金繰入額	247,346	従業員給与	1,305,043	拡売・宣伝費	1,069,907	発送・配達費	1,572,609
賞与引当金繰入額	183,636千円																															
退職給付引当金繰入額	139,596																															
従業員給与	706,918																															
拡売・宣伝費	575,059																															
発送・配達費	752,350																															
賞与引当金繰入額	213,093千円																															
退職給付引当金繰入額	121,795																															
従業員給与	676,319																															
拡売・宣伝費	508,929																															
発送・配達費	765,878																															
賞与引当金繰入額	161,003千円																															
退職給付引当金繰入額	247,346																															
従業員給与	1,305,043																															
拡売・宣伝費	1,069,907																															
発送・配達費	1,572,609																															
2	<p>2 前期損益修正益の内訳</p> <table> <tr> <td>過年度固定資産税還付額</td> <td>34,787千円</td> </tr> </table>	過年度固定資産税還付額	34,787千円	2																												
過年度固定資産税還付額	34,787千円																															
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>44千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	44千円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>362千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	362千円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,020千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,020千円																								
建物及び構築物	44千円																															
機械装置及び運搬具	362千円																															
建物及び構築物	1,020千円																															
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	73千円	4	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>75千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	75千円																										
機械装置及び運搬具	73千円																															
機械装置及び運搬具	75千円																															
<p>5 固定資産撤去廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,001千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td>1,011千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,001千円	機械装置及び運搬具他	1,011千円	<p>5 固定資産撤去廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,505千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td>2,472千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10,505千円	建物及び構築物他	2,472千円	<p>5 固定資産撤去廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,714千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td>21,038千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	23,714千円	建物及び構築物他	21,038千円																		
建物及び構築物	13,001千円																															
機械装置及び運搬具他	1,011千円																															
機械装置及び運搬具	10,505千円																															
建物及び構築物他	2,472千円																															
機械装置及び運搬具	23,714千円																															
建物及び構築物他	21,038千円																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="92 349 488 450"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県周南市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>熊本県八代市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,728千円)として特別損失に計上している。その内訳は土地44,871千円及び建物等6,856千円である。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準により評価している。</p>	場 所	用 途	種 類	山口県周南市	遊休資産	土地及び建物等	熊本県八代市	遊休資産	土地及び建物等	<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="932 349 1327 450"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県周南市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>熊本県八代市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,728千円)として特別損失に計上している。その内訳は土地44,871千円及び建物等6,856千円である。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準により評価している。</p>	場 所	用 途	種 類	山口県周南市	遊休資産	土地及び建物等	熊本県八代市	遊休資産	土地及び建物等
場 所	用 途	種 類																		
山口県周南市	遊休資産	土地及び建物等																		
熊本県八代市	遊休資産	土地及び建物等																		
場 所	用 途	種 類																		
山口県周南市	遊休資産	土地及び建物等																		
熊本県八代市	遊休資産	土地及び建物等																		
<p>7 当中間連結会計期間における一部の連結子会社の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>7 同左</p>	<p>7</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	89,100,000			89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	522,813	10,639		533,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,639株は、単元未満株式の買取による増加1,113株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分9,526株である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,771,893千円 預入期間が3か月を超える定期預金 282,386 当座借越 766,237 現金及び現金同等物 1,723,269	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,912,651千円 預入期間が3か月を超える定期預金 389,182 現金及び現金同等物 3,523,469	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,699,294千円 預入期間が3か月を超える定期預金 173,183 現金及び現金同等物 2,526,110

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,237,912</td> <td>909,128</td> <td>1,328,784</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>306,902</td> <td>142,942</td> <td>163,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,544,815</td> <td>1,052,070</td> <td>1,492,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,237,912	909,128	1,328,784	その他(工具器具備品)	306,902	142,942	163,960	合計	2,544,815	1,052,070	1,492,745	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,146,762</td> <td>970,266</td> <td>1,176,495</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>345,356</td> <td>130,879</td> <td>214,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,492,119</td> <td>1,101,145</td> <td>1,390,973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,146,762	970,266	1,176,495	その他(工具器具備品)	345,356	130,879	214,477	合計	2,492,119	1,101,145	1,390,973	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,231,777</td> <td>1,034,485</td> <td>1,197,291</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>308,803</td> <td>162,265</td> <td>146,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,540,580</td> <td>1,196,751</td> <td>1,343,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,231,777	1,034,485	1,197,291	その他(工具器具備品)	308,803	162,265	146,537	合計	2,540,580	1,196,751	1,343,829
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	2,237,912	909,128	1,328,784																																															
その他(工具器具備品)	306,902	142,942	163,960																																															
合計	2,544,815	1,052,070	1,492,745																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	2,146,762	970,266	1,176,495																																															
その他(工具器具備品)	345,356	130,879	214,477																																															
合計	2,492,119	1,101,145	1,390,973																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	2,231,777	1,034,485	1,197,291																																															
その他(工具器具備品)	308,803	162,265	146,537																																															
合計	2,540,580	1,196,751	1,343,829																																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>369,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,154,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,524,025</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	369,856千円	1年超	1,154,168	合計	1,524,025	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>376,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,051,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,427,537</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	376,003千円	1年超	1,051,533	合計	1,427,537	<p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>365,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,011,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,377,525</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	365,640千円	1年超	1,011,885	合計	1,377,525																														
1年内	369,856千円																																																	
1年超	1,154,168																																																	
合計	1,524,025																																																	
1年内	376,003千円																																																	
1年超	1,051,533																																																	
合計	1,427,537																																																	
1年内	365,640千円																																																	
1年超	1,011,885																																																	
合計	1,377,525																																																	
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197,152</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,341</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	222,903千円	減価償却費相当額	197,152	支払利息相当額	21,341	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197,016</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,146</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	216,624千円	減価償却費相当額	197,016	支払利息相当額	20,146	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>433,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>377,425</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41,003</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	433,260千円	減価償却費相当額	377,425	支払利息相当額	41,003																														
支払リース料	222,903千円																																																	
減価償却費相当額	197,152																																																	
支払利息相当額	21,341																																																	
支払リース料	216,624千円																																																	
減価償却費相当額	197,016																																																	
支払利息相当額	20,146																																																	
支払リース料	433,260千円																																																	
減価償却費相当額	377,425																																																	
支払利息相当額	41,003																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,396,625	3,741,233	2,344,607

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 687,457千円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,233,878	3,195,602	1,961,724
その他	89,919	88,309	1,609
合計	1,323,797	3,283,912	1,960,114

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 717,757千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,231,133	3,343,694	2,112,561

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 717,457千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

前中間連結会計期間末においては、残高がないため記載していない。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

前連結会計年度末においては、残高がないため記載していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,317,050	10,347,657	1,106,373	23,771,081		23,771,081
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	1,095	569,911	444,347	1,015,355	(1,015,355)	
計	12,318,145	10,917,569	1,550,721	24,786,436	(1,015,355)	23,771,081
営業費用	12,047,542	10,372,445	1,445,758	23,865,745	(314,621)	23,551,124
営業利益	270,603	545,123	104,962	920,690	(700,733)	219,956

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,638,136	10,776,660	134,718	1,685,026	25,234,542		25,234,542
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	2,656	544,708		455,522	1,002,887	(1,002,887)	
計	12,640,793	11,321,369	134,718	2,140,549	26,237,430	(1,002,887)	25,234,542
営業費用	12,439,898	10,893,646	122,078	2,022,019	25,477,643	(369,454)	25,108,188
営業利益	200,894	427,722	12,639	118,530	759,786	(633,432)	126,354

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,807,945	20,410,164	2,167,626	47,385,737		47,385,737
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	1,490	1,151,556	861,634	2,014,680	(2,014,680)	
計	24,809,435	21,561,721	3,029,260	49,400,418	(2,014,680)	47,385,737
営業費用	24,382,293	20,851,067	2,893,162	48,126,523	(669,547)	47,456,975
営業利益又は営業損失 ()	427,142	710,653	136,098	1,273,894	(1,345,133)	71,238

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
不動産事業	不動産賃貸および販売	不動産賃貸 ほか

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間700,733千円、当中間連結会計期間633,432千円、前連結会計年度1,345,133千円である。その主なものは、林兼産業(株)本社の総務部、経理部に係る費用である。
- 4 事業区分の変更
前中間連結会計期間において、「その他の事業」のセグメントとしていた「不動産事業」については、当該セグメントの資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計額の10%以上となったため、当中間連結会計期間より独立して表示している。この結果、従来の方法に比較して「その他の事業」の売上高は134,718千円減少し、営業利益は12,639千円減少しており、「不動産事業」については、それぞれ同額増加している。なお、「当中間連結会計期間」の事業区分によった場合の「前中間連結会計期間」、「前連結会計年度」の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,317,050	10,347,657	133,122	973,250	23,771,081		23,771,081
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	1,095	569,911		449,004	1,020,012	(1,020,012)	
計	12,318,145	10,917,569	133,122	1,422,255	24,791,093	(1,020,012)	23,771,081
営業費用	12,047,542	10,372,445	135,554	1,314,572	23,870,114	(318,989)	23,551,124
営業利益又は営業損失 ()	270,603	545,123	2,431	107,683	920,978	(701,022)	219,956

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,807,945	20,410,164	246,767	1,920,858	47,385,737		47,385,737
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	1,490	1,151,556		861,634	2,014,680	(2,014,680)	
計	24,809,435	21,561,721	246,767	2,782,493	49,400,418	(2,014,680)	47,385,737
営業費用	24,382,293	20,851,067	286,960	2,606,202	48,126,523	(669,547)	47,456,975
営業利益又は営業損失 ()	427,142	710,653	40,192	176,290	1,273,894	(1,345,133)	71,238

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 73円96銭 1株当たり 中間純損失金額 1円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式がないため記載して いない。	1株当たり純資産額 67円02銭 1株当たり 中間純損失金額 1円35銭 同左	1株当たり純資産額 69円53銭 1株当たり 当期純損失金額 4円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されており、 また、潜在株式がないため記載して いない。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	127,945	119,772	395,354
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金			5,295
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	127,945	119,772	400,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,582	88,571	88,580

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		6,474,586	
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)		539,270	
(うち少数株主持分)		(539,270)	
普通株式に係る中間期末の純資産 額(千円)		5,935,315	
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末の普通株式の数(千 株)		88,566	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,085,010		2,752,625		2,101,696	
2 受取手形	7	1,347,508		2,124,605		1,104,406	
3 売掛金		7,084,238		7,914,985		5,888,989	
4 たな卸資産		3,155,038		2,719,494		2,929,272	
5 その他		353,371		341,849		290,747	
貸倒引当金		122,545		233,623		195,504	
流動資産合計		13,902,620	47.3	15,619,936	51.7	12,119,609	44.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物	3	3,855,799		3,607,699		3,719,437	
(2) 機械及び装置	3	844,282		828,486		842,593	
(3) 土地		4,207,113		4,207,113		4,207,113	
(4) その他		328,695		326,654		326,494	
計		9,235,891		8,969,954		9,095,638	
2 無形固定資産		66,194		56,675		59,329	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,295,142		4,571,624		4,729,178	
(2) その他	2	1,845,266		1,740,157		2,001,956	
貸倒引当金		924,356		730,487		921,713	
計		6,216,052		5,581,294		5,809,420	
固定資産合計		15,518,138	52.7	14,607,923	48.3	14,964,389	55.3
資産合計		29,420,758	100.0	30,227,860	100.0	27,083,998	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,474,508		5,073,298		2,707,456	
2		11,459,037		11,636,000		11,325,100	
3		18,506		16,907		24,047	
4		325,940		315,243		261,004	
5	6	961,308		1,422,036		969,907	
		16,239,300	55.2	18,463,485	61.1	15,287,516	56.4
固定負債							
1		4,248,900		3,632,400		3,508,600	
2		858,925		993,290		889,776	
3		894,785		769,569		828,295	
		6,002,610	20.4	5,395,259	17.8	5,226,672	19.3
		22,241,911	75.6	23,858,745	78.9	20,514,188	75.7
(資本の部)							
資本金							
		4,455,000	15.1			4,455,000	16.4
資本剰余金							
1		797,309				797,309	
		797,309	2.7			797,309	2.9
利益剰余金							
1		72,000				72,000	
2		500,000				500,000	
3		118,545					
						375,834	
		690,545	2.3			196,165	0.7
		1,238,858	4.2			1,124,926	4.2
		2,866	0.0			3,591	0.0
		7,178,847	24.4			6,569,809	24.3
		29,420,758	100.0			27,083,998	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,455,000	14.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				797,309			
資本剰余金合計				797,309	2.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				72,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				500,000			
繰越利益剰余金				476,923			
利益剰余金合計				95,076	0.3		
4 自己株式				3,768	0.0		
株主資本合計				5,343,617	17.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,025,497	3.4		
評価・換算差額等 合計				1,025,497	3.4		
純資産合計				6,369,114	21.1		
負債純資産合計				30,227,860	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,815,996	100.0	23,683,740	100.0	45,754,185	100.0
売上原価		19,610,307	85.9	20,671,496	87.3	39,794,239	87.0
売上総利益		3,205,688	14.1	3,012,244	12.7	5,959,945	13.0
販売費及び一般管理費		3,084,149	13.5	3,005,083	12.7	6,132,341	13.4
営業利益		121,538	0.5	7,161	0.0		
営業損失						172,396	0.4
営業外収益	1	101,167	0.4	90,299	0.4	178,534	0.4
営業外費用	2	185,160	0.8	175,571	0.7	381,229	0.8
経常損失				78,110	0.3	375,091	0.8
経常利益		37,545	0.2				
特別利益	3	13,349	0.1	8,869	0.0	398,309	0.9
特別損失	4,6	120,402	0.5	16,886	0.1	389,818	0.9
税引前中間(当期) 純損失		69,507	0.3	86,128	0.4	366,599	0.8
法人税、住民税 及び事業税		6,503		5,210		106,553	
法人税等調整額		50,580	44,076	9,750	14,960	46,659	153,212
中間(当期)純損失		25,431	0.1	101,088	0.4	519,812	1.1
前期繰越利益		143,977				143,977	
当期末処理損失						375,834	
中間未処分利益		118,545					

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	4,455,000	797,309	72,000	500,000	375,834	196,165	3,591	5,444,882
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					101,088	101,088		101,088
自己株式の取得							177	177
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)					101,088	101,088	177	101,265
平成18年9月30日残高(千円)	4,455,000	797,309	72,000	500,000	476,923	95,076	3,768	5,343,617

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,124,926	1,124,926	6,569,809
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			101,088
自己株式の取得			177
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	99,429	99,429	99,429
中間会計期間中の変動額合計(千円)	99,429	99,429	200,694
平成18年9月30日残高(千円)	1,025,497	1,025,497	6,369,114

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については 定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物 7～50年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れ による損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上 している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額に基づき計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建仕入債務 金利スワップ...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>5</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純損失は51,728千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失は51,728千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部合計に相当する金額は6,369,114千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,307,598千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,187,236千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,199,322千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 6,011,353 投資有価証券 3,182,325 その他 50,954</p> <hr/> <p>計 9,244,633 (内工場財団分) (5,675,906)</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 1,967,800 長期借入金 4,248,900</p> <hr/> <p>計 6,216,700 (内工場財団分) (4,912,700)</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 5,796,175 投資有価証券 3,256,584 その他 68,131</p> <hr/> <p>計 9,120,891 (内工場財団分) (5,463,308)</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 1,976,000 長期借入金 3,632,400</p> <hr/> <p>計 5,608,400 (内工場財団分) (4,414,200)</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 5,902,916 投資有価証券 3,430,928 その他 58,939</p> <hr/> <p>計 9,392,784 (内工場財団分) (5,568,951)</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 2,050,100 長期借入金 3,508,600</p> <hr/> <p>計 5,558,700 (内工場財団分) (4,425,100)</p>
<p>3 直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。</p> <p>建物 7,006千円 機械及び装置 43,162千円</p>	<p>3 直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。</p> <p>建物 7,006千円 機械及び装置 42,926千円</p>	<p>3 直接減額した圧縮記帳額 同左</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>4 保証債務 次の各社に対し銀行借入等の債務保証をしている。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>㈱林兼デリカ</td> <td style="text-align: right;">1,773,029</td> </tr> <tr> <td>キリシマドリームファーム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,159,433</td> </tr> <tr> <td>赤鷄農業協同組合</td> <td style="text-align: right;">393,260</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td style="text-align: right;">1,093,298</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,419,020</td> </tr> </table>	㈱林兼デリカ	1,773,029	キリシマドリームファーム(株)	1,159,433	赤鷄農業協同組合	393,260	その他9社	1,093,298	計	4,419,020	<p>4 保証債務 次の各社に対し銀行借入等の債務保証をしている。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>㈱林兼デリカ</td> <td style="text-align: right;">1,748,124</td> </tr> <tr> <td>キリシマドリームファーム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,241,947</td> </tr> <tr> <td>赤鷄農業協同組合</td> <td style="text-align: right;">367,628</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">1,056,546</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,414,245</td> </tr> </table>	㈱林兼デリカ	1,748,124	キリシマドリームファーム(株)	1,241,947	赤鷄農業協同組合	367,628	その他8社	1,056,546	計	4,414,245	<p>4 保証債務 次の各社に対し銀行借入等の債務保証をしている。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>㈱林兼デリカ</td> <td style="text-align: right;">1,844,057</td> </tr> <tr> <td>キリシマドリームファーム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,223,305</td> </tr> <tr> <td>赤鷄農業協同組合</td> <td style="text-align: right;">386,600</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">1,029,429</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,483,391</td> </tr> </table>	㈱林兼デリカ	1,844,057	キリシマドリームファーム(株)	1,223,305	赤鷄農業協同組合	386,600	その他8社	1,029,429	計	4,483,391
㈱林兼デリカ	1,773,029																															
キリシマドリームファーム(株)	1,159,433																															
赤鷄農業協同組合	393,260																															
その他9社	1,093,298																															
計	4,419,020																															
㈱林兼デリカ	1,748,124																															
キリシマドリームファーム(株)	1,241,947																															
赤鷄農業協同組合	367,628																															
その他8社	1,056,546																															
計	4,414,245																															
㈱林兼デリカ	1,844,057																															
キリシマドリームファーム(株)	1,223,305																															
赤鷄農業協同組合	386,600																															
その他8社	1,029,429																															
計	4,483,391																															
<p>5 受取手形割引高は2,290,000千円である。</p>	<p>5 受取手形割引高は1,840,000千円である。</p>	<p>5 受取手形割引高は1,240,000千円である。</p>																														
<p>6 消費税等の表示方法 消費税等については、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺している。 なお、相殺後の仮受消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>6 消費税等の表示方法 同左</p>	<p>6</p>																														
<p>7</p>	<p>7 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれる。 受取手形 120,419千円</p>	<p>7</p>																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 3,716千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,462千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,455千円																	
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 144,589千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 150,503千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 289,861千円																	
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻 入額 13,304千円	3	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 380,062千円																	
4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 51,728千円 投資有価証券 評価損 21,699千円 役員退職金 46,100千円	4	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 評価損 259,400千円																	
5 減価償却実施額 有形固定資産 209,831千円 無形固定資産 8,669千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 197,704千円 無形固定資産 6,947千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 433,813千円 無形固定資産 17,334千円																	
6 減損損失 当中間会計期間において、以下の 資産グループについて減損損失 を計上している。	6	6 減損損失 当事業年度において、以下の資 産グループについて減損損失を計 上している。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県周南市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>熊本県八代市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については 生産拠点又は用途毎に、賃貸資産 及び遊休資産については個別物件 単位によってグルーピングしてい る。</p> <p>当該遊休資産については継続的 な地価下落により、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(51,728千円)とし て特別損失に計上している。その 内訳は土地44,871千円及び建物等 6,856千円である。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額 は正味売却価額により測定し、不 動産鑑定評価基準により評価して いる。</p>	場 所	用 途	種 類	山口県周南市	遊休資産	土地及び建物等	熊本県八代市	遊休資産	土地及び建物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県周南市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>熊本県八代市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については 生産拠点又は用途毎に、賃貸資産 及び遊休資産については個別物件 単位によってグルーピングしてい る。</p> <p>当該遊休資産については継続的 な地価下落により、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(51,728千円)とし て特別損失に計上している。その 内訳は土地44,871千円及び建物等 6,856千円である。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額 は正味売却価額により測定し、不 動産鑑定評価基準により評価して いる。</p>	場 所	用 途	種 類	山口県周南市	遊休資産	土地及び建物等	熊本県八代市	遊休資産	土地及び建物等
場 所	用 途	種 類																	
山口県周南市	遊休資産	土地及び建物等																	
熊本県八代市	遊休資産	土地及び建物等																	
場 所	用 途	種 類																	
山口県周南市	遊休資産	土地及び建物等																	
熊本県八代市	遊休資産	土地及び建物等																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	31,467	1,113		32,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,113株、単元未満株式の買取りによる増加である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)	(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)	(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,664,472</td> <td>719,267</td> <td>945,205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>249,732</td> <td>108,634</td> <td>141,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,914,205</td> <td>827,901</td> <td>1,086,303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,664,472	719,267	945,205	その他	249,732	108,634	141,098	合計	1,914,205	827,901	1,086,303	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,581,748</td> <td>776,208</td> <td>805,540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255,518</td> <td>112,944</td> <td>142,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,837,266</td> <td>889,152</td> <td>948,114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,581,748	776,208	805,540	その他	255,518	112,944	142,573	合計	1,837,266	889,152	948,114	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,671,102</td> <td>834,263</td> <td>836,839</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>258,277</td> <td>132,351</td> <td>125,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,929,379</td> <td>966,615</td> <td>962,764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,671,102	834,263	836,839	その他	258,277	132,351	125,925	合計	1,929,379	966,615	962,764
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	1,664,472	719,267	945,205																																															
その他	249,732	108,634	141,098																																															
合計	1,914,205	827,901	1,086,303																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	1,581,748	776,208	805,540																																															
その他	255,518	112,944	142,573																																															
合計	1,837,266	889,152	948,114																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	1,671,102	834,263	836,839																																															
その他	258,277	132,351	125,925																																															
合計	1,929,379	966,615	962,764																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>278,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>837,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,116,271</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	278,878千円	1年超	837,393	合計	1,116,271	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>282,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>697,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>979,569</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	282,472千円	1年超	697,097	合計	979,569	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>277,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>716,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>993,486</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	277,216千円	1年超	716,270	合計	993,486																														
1年内	278,878千円																																																	
1年超	837,393																																																	
合計	1,116,271																																																	
1年内	282,472千円																																																	
1年超	697,097																																																	
合計	979,569																																																	
1年内	277,216千円																																																	
1年超	716,270																																																	
合計	993,486																																																	
3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,037</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,339</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	162,232千円	減価償却費相当額	144,037	支払利息相当額	16,339	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,862</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,307</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	159,524千円	減価償却費相当額	144,862	支払利息相当額	14,307	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>322,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>272,585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,450</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	322,102千円	減価償却費相当額	272,585	支払利息相当額	31,450																														
支払リース料	162,232千円																																																	
減価償却費相当額	144,037																																																	
支払利息相当額	16,339																																																	
支払リース料	159,524千円																																																	
減価償却費相当額	144,862																																																	
支払利息相当額	14,307																																																	
支払リース料	322,102千円																																																	
減価償却費相当額	272,585																																																	
支払利息相当額	31,450																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 中国財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

代表社員 公認会計士 植 木 暢 茂
業務執行社員

代表社員 公認会計士 武 川 博 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。